

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
東京都	H19～H23

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
東京都産業労働局農林水産部森林課	03-5320-4867	03-5388-1466	Seichirou.Shimizu@member.metro.tokyo.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること
 - ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
交流人口の増加	3.02%	交流人口の増加 $= ((\text{地域内類似施設の5年間入込客数}) + (\text{実施する施設の5年間入込客数})) [\text{目標}] \div (\text{地域内類似施設の5年間入込客数}) [\text{現状}] \times 100 - 100$ $= 1,119,750 \text{人} [\text{目標}] \div 1,086,950 \text{人} [\text{現状}] \times 100 - 100 = 3.02\%$
事業活用活性化計画目標の設定根拠 ・地域内類似施設(宿泊可)の5年間入込客数は、奥多摩都民の森138,005人と山のふるさと村948,945人で合計1,086,950人である。 ・今回整備する施設の計画期間内入込客数は、32,800人とした。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

(交付対象事業別概要)

活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金 要望額 (千円)	交付額 算定交 付率	交付限 度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計 画目標との関連性
自然環境保全・ 活用施設	奥多摩地区	都市との共生を図りながら森林の適正な管理及び山村の活性化に資するための、林間広場等及び附帯施設の整備。	活動拠点施設 ・セラビーステイ ョン 3棟 ・広場 600㎡ ・植栽 1式 附帯施設 ・ウッド及びチ ツ遊歩道 1,240m ・ウッドテラス 10箇所 ・駐車場 50㎡ ・電気・水道・ 污水施設 1式 設計費 1式	H19～H21	奥多摩町	230,000	115,000	50	115,000	奥多摩町は、目標として掲げる交流人口の増加を図るため、JR奥多摩駅から徒歩圏内の森林内に、都市住民が気楽に利用できる遊歩道及び広場を整備する。この整備により、都市住民のレクリエーション、リハビリテーション、及び環境学習を体験できる施設として利用してもらい、都市住民に森林で親しんでもらうことで、森林の公益的機能、森林整備の重要性を理解してもらい、国民全体で森林を育む意識を高めてもらうとともに、来遊者の増加により新たな森林の活用方法による地域振興を図っていく。

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

優先枠を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			
優先枠指標の設定根拠			
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性	
優先枠の種類	優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠			

- [記入要領]
- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(輸出促進緊急条件整備事業優先枠、農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、輸出の促進に関連する事業及び実施要領の別表1の事業メニュー番号10、33、34、37、38、43又は45であって要件別番号5、21、23又は25を満たすものがその対象となる。
 - ・優先枠事業を実施しようとする場合には、以下のいずれかの優先枠指標を記入すること。
 - (輸出促進緊急条件整備事業優先枠)

$$\text{輸出量の増加率(\%)} = \frac{\text{優先枠事業の実施によって見込まれる年間の輸出量(t)(目標)}}{\text{現在の年間輸出量(t)}} \times 100 - 100$$
 - (農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)

$$\text{交流人口の増加数} = \text{優先枠事業の実施によって見込まれる地域外からの年間入込客の増加人数}$$

$$\text{定住人口の増加数} = \text{優先枠事業の実施によって見込まれる地区人口の増加人数}$$
 - ・優先枠の種類は、いずれか該当する方を丸囲みすること。
 なお一つの事業について複数の優先枠指標を設定する場合は優先枠指標ごとに当該様式を作成する。
 - ・事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容と優先枠指標の関連性は優先枠指標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画

事業別内容	内訳	計画の提出年度	新規・変更の別 新規: 1 変更: 2	都道府県名	都道府県コード (地方公共団体 コード番号(総務省))	計画主体名	計画主体コード (地方公共団体 コード番号(総務省))	計画番号	ハード事業、ソフト事業の別 ハード: 1 ソフト: 2	整理コード	市町村名	地区名	地域指定状況										計画期間 最終年度	事業活用活性化 計画目標	
													山村	過疎	特農	半島	離島	豪雪	急傾地	沖縄	奄美	目標番号		増減率等	
		19		東京都	13	東京都	13	1	1	1	奥多摩町	奥多摩地区	1	1											
										2															
										3															
										4															
										5															
										6															
										7															
										8															
	合計(F)	19		東京都	13	東京都	13	1		999												23			
事業活用活性化計画目標等		19		東京都	13	東京都	13	1		1001													2	3.02	
										1002															
										1003															
										1004															
										1005															
										1006															
事業費計(=(F))		19		東京都	13	東京都	13	1		2001															
	ハード事業	19		東京都	13	東京都	13	1		2002															
	創意工夫発揮事業									2003															
	附帯事業									2004															
	ソフト事業									2005															
	創意工夫発揮事業									2006															
市町村等附帯事務費		19		東京都	13	東京都	13	1		2007															
都道府県附帯事務費		19		東京都	13	東京都	13	1		2008															
総合計(+ +)		19	1	東京都	13	東京都	13	1		2009															
うちハード事業(+ +)				東京都	13	東京都	13	1		2010															
うちソフト事業()										2011															
共同で計画作成を行う場合の内訳																									
	町									1															
	事業費(ハード)									1															
	市町村等附帯事務費									1															
	事業費(ソフト)									2															
	××県									1															
	事業費(ハード)									1															
	都道府県附帯事務費									1															
	市町村等附帯事務費									1															
	事業費(ソフト)									2															

